

劇的な展開を見せた国際対話

日本経団連社会的責任経営部会委員
オムロン経営総務室顧問

深田 静夫
ふかだ しずお

国際標準化機構（ISO）社会的責任（SR）国際会議報告

ISOが組織の社会的責任（SR）について国際標準化することの是非を正式決定する前に、幅広いステークホルダーの意見を聞くことを目的として、六月二十一日から二十二日にかけてスウェーデンにてISO主催のSR

国際会議が開催された。同会議では、SRに関心を有するステークホルダーが五つのカテゴリー（産業界、労働界、消費者、NGO、政府）に分かれ、それぞれの立場からSRの国際標準化についての議論が交わされた。同会議に、日本の産業界を代表して、スピーカーとして出席したので、その模様を報告したい。

途上国が流れをつくった国際会議

同会議の流れは、ISOのSRに関する戦略諮問グループが事前にISOの意思決定機関である技術管理評議会（TMB）に提出した勧告文の内容に基づくものになるのではないかと、という大方の予想とは別に、実際にはド라마を地味でいく劇的なシナリオが用意されていた。すなわち、二〇〇三年九月のWTOカンクン閣僚会議時の流れと同様、途上国やNGOがこの国際会議の主役を演じて会議の流れを握ることとなったのである。

こうした方向付けの背景には、今回の会議の開催国であるスウェーデン規格協会の動き

があった。規格化に賛成するスウェーデンは、国際会議の前に途上国二五カ国の代表三十数名を国費（ODA）で招待して独自の事前会議を開催し、途上国代表間の規格化方針を固めたのである。同時に、国際的なCSR（企業の社会的責任）シンクタンク等の取り込みにも周到な準備がなされていた。

全体会議の様相

国際会議初日の全体会議では、途上国を代表してメキシコ代表から、強硬な規格化賛成を打ち出すプレゼンテーションが行われた。続く分科会においても、その勢いは止まらず、途上国の産業界代表から先進国政府や企業、ならびに先進国主導のISO運営に対する強い不満が続出した。

具体的には、先進国で異なるCSRの国家規格や民間ガイドラインが普及し、途上国が自国の産品輸出の際にそれらの多様な要件に対応することが求められること、中小企業が多くの国際信用のない途上国企業は対応できないことに対する強い懸念が表明された。また、



左から筆者、ジョーンズ モトローラ企業倫理担当ディレクター、ジーセン ドイツ工業規格協会テクニカル・ディレクター

ISOメンバー国の七五%が途上国であるにもかかわらず、TMBの委員二名中、途上国代表の委員は二名のみで、ISOの意思決定プロセスから除外されていることに対する不公平感が示された。途上国代表からグローバル化の負の側面や、先進国との経済格差を解消すべきという大義名分に基づく議論が横断的に大合唱となって展開される中、企業の自主的な取り組みに基づきSRに関する成果を上げるといふ先進国企業の当初の主張は打ち消される形となった。

この予期せぬ会議の流れに対して、欧米企業代表は臨機応変に戦略的に対応し、当初の規格化反対の姿勢から途上国の訴える規格化推進を受け入れる姿勢に素早く態度を転換した。その背景には、途上国の主張にも正当性があることや、先進国企業として、また個人としての正義感、先進国としてのノブレスオブリッジの意識などの感情が複雑に絡みあっていたと思われる。

わが国産業界の立場

上記のような流れは、会議二日目の産業界代表による分科会と引き続き開催された全ステークホルダー参加のセッションにおいて最高潮に達した。筆者はその中で、壇上に立って日本の産業界の立場、即ち規格化反対を表明することとなった。すでに大勢は「ガイ

ダンス文書」による規格化に流れており、筆者が最も強く意識したのは、日本が孤立しないかということと、海外で活躍する日系多国籍企業が自身の狭い思いをしないかということであった。

スピーチでは、まず、日本企業が長年真摯に社会的責任の必要性を認識して、諸策を実践していることを強調した。冷静に建設的な言葉を選び、日本流ビジネスの強みや倫理観を理解してもらうために、日本の和の精神や、ヒトを大切にす経営、日本企業の国際貢献の具体的事例について説明した。

また、最初から日本企業の積極的参加を得て、経団連（当時）が企業行動憲章を策定し、さらにCSRの観点から改定を行ったこと、また日本経団連の関連団体であるCBC（海外事業活動関連協議会）がCSRの普及にすでに十数年間積極的に取り組んでいることなどを紹介した。その上で、日本企業が規格化に反対する理由として、①SRは概念自体が複雑で未だ進化の過程にありステークホルダー間の対話、議論がまだまだ不十分であること、②企業の自主的かつ多様なCSRへの対応がより多くの成果をもたらすことなどを指摘した。

大勢が決した最終日の総括セッションで、筆者は締め括り発言の機会を与えられ、以下の四点を強調した。第一に、今回のマルチ・

ステークホルダー会議は議論を深化させるために有意義であったこと、第二に、会議の結果や方向性を真摯に受け止め、今後の糧にしたいこと、第三に、今後SRの規格化を實際に進めていく過程では、多様な問題や課題が浮き彫りになることが予想され、正にこれらが正念場であり日本も貢献していきたいこと、第四に、日本企業は今後とも自主的なCSRへの取り組みを引き続き継続していくことである。

今後の課題

国際会議に引き続き六月二十四、二十五日に開催されたTMBにおいて、正式にISOが第三者認証を目的としない形でSRのガイドダンス文書化することが決定された。

「バンドラの箱は開かれた」と揶揄する言葉も聞かれたが、もはや途上国、NGOというプレーヤーを除外してグローバルな持続的発展は望めない。わが国産業界の今後の課題として、①速やかに今回のISOの国際会議に関する総括を行うこと、②ISOの規格化のプロセスに継続的に参画・関与すること、③今後のSRの規格化に対し現実的な戦略を構築すること、④日本経団連として、他の経団連との連携をはじめ幅広いステークホルダーとの対話・連携の輪を広げることなどの取り組みが求められる。